

(様式6-3)

研修等 報告書

令和3年11月5日

三田市議会議長

様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	
	議員名	肥後 淳三
参加者氏名	肥後 淳三	
講演会等研修名	第26回清溪セミナー	
研修事項	1日目：「自治体議会の政策制御」講義及びパネルディスカッション他 2日目：講演「コロナ禍から見えてきた国政と地方自治の新たな役割」 講義「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました」 講義「持続可能な地域社会と地方自治」	
日 時	R3年10月27日（水曜日）～ R3年10月28日（木曜日）	
場 所	日本青年館ホテル8F 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	
所 見 (別紙でも可)	2日間の研修をリモートで受講した。 27日は、法政大学 土山希美枝先生からは、「自治体議会の政策制御」という題で議会報告会の現状の課題についての講義がありました。 パネルディスカッションでは、茨城県取手市議会事務局次長岩崎弘宣氏と茨木市議会議員桂睦子氏、前湖南市長谷畑英吾氏からそれぞれの議会のあり方を聞き、その後土山先生のコーディネートで地方議会の改革等について意見交換を行った。 28日は、石破茂氏の講演と福岡政行氏の対談の予定であったが、衆議院選挙期間中であることから、福岡政行氏のための講演となり、代わりにジャーナリストの小林美希氏が「コロナ禍における労働者の実情と女性の議会進出について」の講義が行われた。 株式会社ユーグレナ代表の出雲充氏から若者への起業支援の講義と一般財団法人地域政策デザインオフィス理事の谷口信雄氏から「持続可能な地域社会と地方自治」について講義を受けた。	
添付資料	パワーポイント資料 研修概要別紙	

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。

令26回「清溪セミナー」（令和3年10月27日～28日）に参加して

令和3年11月5日報告
三田市議会議員 肥後 淳三

講師：法政大学法学部教授 土山希美枝氏

パネリスト：取手市市議会事務局次長 岩崎 弘宣氏
茨木市議会議員 桂 睦子氏
前湖南市長 高畑 英吾氏

講師：前湖南市長 高畑 英吾氏
ジャーナリスト 小林 美希氏
白鳳大学名誉教授 福岡 政行氏
㈱ユーグレナ代表取締役社長 出雲 充氏
一般財団法人地域政策
デザインオフィス理事 谷口 信雄氏

(研修概要)

1 法政大学・・・土山希美枝氏

- ・議会基本条例は、全国の1/2以上の900自治体で制定され、議会報告会などが提起された。
- ・議会報告会には、同じ市民が参加する傾向があり、盛り上がり欠けている。
- ・コロナ禍にあって集まって会話ができない状況にある。
- ・市民にとっての議会は、政策や制度をより良く整備するため、権限を与えられた機構であり、よりよく整備するために議論が生まれると言ってよい。
- ・政策の最終決断は、議会にある。個人ではなく集合体としての議会の合意で成り立つ。
- ・議会が「信頼を得る」には、わがまちの政策や制度が議会が存在することで行政に任せるよりも「良い政策」になっている。と言う市民の評価が得られる状態になること。
- ・地道に実績を上げてPRに努める。市民との共有できるものは、「争点（わがまちの課題）」
- *現状の三田市で言うならば、市民病院の統合課題、小中学校の再編課題について議会と議論することが可能だったのではないか。（肥後の感想）
- ・決断から遠いタイミングであればあるほど自由な議論ができる。そこに議会の政策制御が生まれる。

2 取手市市議会事務局次長・・・岩崎弘宣氏

- ・議会改革に終わりはない。議会改革NO.1のまち。
- ・リモート会議などは、コロナがまん延する以前に機器を購入しており、スムーズに移行した。
- ・防災訓練として Side Books や LINE を活用して議員の安否確認などを実施できる他、タブレットのGPS機能により災害現場の画像を送るシステムを取り入れている。
- ・中学校では、議員がファシリテーターとなり、「中学校と議会の合同企画」に臨み、「取手市の未来をよくするために」のテーマでグループごとに提案。最終案を投票する仕組みの授業を実施。
- ・市内現地視察・調査は、オンラインで実施が可能。また委員会の採決も Side Books を活用してオンライン採決も可能。

3 茨木市議・・・桂 睦子氏

- ・市内各大学（立命館、関大等）と連携協定を議会が締結、各学部の先生方やゼミとのワークショップや市民アンケートで協力してもらっている。
- ・2020年議員にタブレット配付
- ・常任委員会の2年制の実施
- ・なるべく全会一致を目指す・・・より良い政策を市民の為に

4 前湖南市長…谷畑英吾氏

- ・専決処分はなるべくせずに臨時議会を必ず開催した。
- ・職員は全体の奉仕者であり、市長の奉仕者ではない。
- ・市長もそうだが、議員も公約が大切、有権者との約束を守るべき。
- ・執行部のやっていることはいつも正しいとは限らない。そこに議会の役目がある。
- ・執行部は、議会にNO!と言われるのを極端に嫌がるが、そこに議論が生まれる。
- ・歳入、歳出予算の議論が大切であり、次年度予算に市民の意見を取り入れる。
- ・議会として政策をまとめる（議会として動く政策につながる）
- ・湖南市議会は、最年長議員が言うとおりに動き過ぎていた。
- ・自治体と国の関係については、幼児教育無償化や特別定額給付金の事務手続きで国（政府と事務方）と全国市長会との間でかなりバトルがあった。
- ・内閣支持率のみをバロメーターとするあまりに拙速な政策手段が目立っている。
- ・政治を科学的な手段で分析して実施する力が不足。
- ・責任は、気が付いた人がとる。黙っていてもダメ。

5 (株)ユーグレナ代表取締役社長…出雲 充氏

- ・大学時代にバングラディッシュに行き、1日2ドル（年収4万円）の国民生活に衝撃を受ける。
- ・米が主食であり、米は足りているが、ほかの栄養素が不足しており、子どもたちは栄養失調。
- ・帰国後、栄養素の高い食品を探していた時に大学教授から「ミドリムシ」がほとんどの栄養素を含んでいることを教わる。
- ・ミドリムシで世界を救うことを掲げ会社設立。
- ・ミドリムシは、動物界で最底辺の生物であり、細菌類や動物にすぐに捕食され、増やすことが困難であったが、養殖技術を確立し、年間100Tものミドリムシの製造ができるようになった。
- ・増産体制を整え各社に売り込んだが、500社に断られる。501社目に伊藤忠商事が「ミドリムシは面白そう」と言ってくれた。現在は平成26年12月に上場企業になった。
- ・「実績がない」の一言で若者の起業精神を奪っている企業が大半（ベンチャー企業に厳しい日本）であり「若者を応援する仕組みが必要」と痛感している。
- ・何かやり方を変えないと日本の成長はない。
- ・年間の労働生産性で見ると米国1300万円 ⇒ 日本800万円
- ・選べない日本。その象徴が、GO TOトラベル ⇄ ステイホーム（どっちつかずの政策）
- ・この地域で1番になる。「志」が大事。
- ・試行回数×科学技術で繰り返すことでイノベーションは生まれる。
- ・ミドリムシは、夢を忘れずにいられる商品である。

6 デザインオフィス理事…谷口 信雄氏

- ・科学的に物事をみること。⇒ 2020年3月のIPECのレポートで世界が脱炭素で動き出した。
- ・気候変動は、世界のシステムを変えないと取り返しのつかない状態になる。
- ・カーボンニュートラルを急速に達成し、イノベーションを起こし市民の命を守る取組みに。
- ・自治体の役割は、差し迫った環境危機に対して国がやらなければ自治体が取り組むことが市民に対する責任である。
- ・脱炭素ロードマップ（5年間）の取組みに自治体は、率先して取り組むべき。
- ・脱炭素と地方創生は表裏一体
- ・地域での課題解決能力を持つこと。
- ・地方自治体の①気概 ②法令制定権の活用 ③バックキャストイング
- ・風力発電、太陽光発電のマイナス点を言う人がいるが、野鳥の被害はIT活用で何とか避けられる状況、太陽光パネルの有害物質の課題もあるが、地球がダメになっては元も子もないという観点からも再生可能エネルギー等のゼロカーボンニュートラルの達成は差し迫った問題である。

第26回清溪七三十一

小林美希(ジャーナリスト)

Shaoling_mickey@yahoo.co.jp

【コロナ禍から見てきた国政と地方自治の新たな役割】

序) 危機管理の原点…後藤田正晴

- ①伊豆大島三原山噴火 1986. 11. 21.
- ②浅間山荘連合赤軍事件 1972 年.

I) コロナ終息かそれとも新型コロナ(?)か!?

—日本のコロナ対応—

- ①ワクチン接種…田村厚生労働大臣
- ②マスク必須
- ③手消毒 (携帯消毒)
- ④体温チェック
- ⑤水際対策
- ⑥我慢・自粛・テイクアウト
- ⑦日本人の律儀さ

II) 国の判断と無策(?)

- ①テレワーク推進…通勤電車!!
- ②シングルマザー&生活困窮者…支援不足か!?
- ③消費税?…食料品非課税↓↑一律 10~15%へ (竹下登さん!?)

III) 地方自治体の決断(?)

- ①休業補償 (国も…)…東京都小池知事=アッサリ
- ②シングルシルバーの生活支援 (家庭訪問=買い物代行)
※保健所?…訪問ドクター (前松坂市長)
- ③テレスタディ→学校休みだ!?(どうする…)「パパが教えてくれる…」「心配だ…」

IV) 地方自治体の現状

- ①福島県矢祭町 人口 5,300 人 平均 57 人 人件費 10%
※議員 18→10 人へ ※もったいない図書館
根本町長の決断…「合併しない宣言」→「何かやるしかない!」
- ②豊田市といわき市

豊田市		いわき市	<太田市>
42 万人	人口	33 万人	22 万人
3,106 人	職員数	3,735 人	1,348 人
304 億円	人件費	220 億円?	122 億
1,800 億円	年間予算	1,400 億円	757 億円

問われる地方自治体と国の関係

第26回清溪セミナー

2021年10月27日

前滋賀県湖南市長 谷畑英吾

持続可能な地域社会と地方自治

一般社団法人 地域政策デザインオフィス

理事 谷口信雄